

OECD Insights

Human Capital: How what you know shapes your life

Summary in Japanese

OECD インサイト

人的資本：知識はいかに人生を形作るか

日本語要約

労働の世界はこの 20～30 年で様変わりしている。大半の先進国では、製造業は労働力構成比の低下に歯止めがかからず、給与面でも総じて他のセクターほど伸びていない。先進国ではこれまでもまして「知識」労働者—コールセンターの労働者から建築家、教師、金融機関従業員まで含まれる—が経済の行方を左右するようになっているのである。

個人や国がこのように拡大しつつある知識経済の恩恵を受けられるかどうかは、主に教育、技能、才能、能力といった人的資本にかかっている。したがって、各国政府は人的資本のレベルアップにこれまで以上に力を入れている。このための最も重要な対策の 1 つが教育と訓練であり、教育と訓練は今日では経済成長を促す要因としてますます重要性を高めていると見なされている。

しかし、通常 4～5 歳前後から 10 代の終わりか 20 代の初めまで行われる正規の教育は、人的資本の形成において限られた役割しか果たさない。人的資本の形成については、教育として捉えるのではなく、学習という一生涯続くプロセスとして捉える方が、多くの点でより有益である。

経済や雇用の視点から見ると、人間の生涯学習の可能性はいよいよその重要性を増している。従来の職種は安価な労働力が手に入る国や地域に移っている一方、急速な技術革新を背景に最近までほとんど存在しなかった職種が生まれたり、そのために必要とされる知識が一変したりしている。その結果、今日では誰も労働人生を通じて技能や能力を磨き続ける必要があるのである。

本サマリーでは、人的資本の概念、経済成長にとって増す一方であるその重要性、幼児期、正規教育期、成人期に政府や社会が行うことのできる人的資本開発策について取り上げる。

人的資本とは何か

人的資本の概念は、少なくとも 18 世紀スコットランドの経済学者アダム・スミスの著作にまで遡ることができるが、重要な経済的概念として登場し始めたのは 1950 年代末から 1960 年代になってからのことである。当時、セオドア・シュルツなどの経済学者が、繁栄と経済成長を生み出す上での教育と専門知識の役割を説明するため、「資本」—経済学で長年使われてきた概念—を比喩的に使い始めた。

彼らは、人々は長期的な利益をもたらすことのできる技能や能力（資本）のストックを増やすために教育や訓練に投資する、と論じた。この投資は国家経済にも恩恵をもたらし、経済成長に資する。

したがって、一般に、人的資本は個人の持って生まれた才能や能力と、教育や訓練を通じて身につける技能や知識を合わせたものとして幅広く定義される。（時には健康も含まれる。）ただし、人的資本の概念を熱狂的に受け入れている実業界ではこれをもっと狭く定義する傾向があり、主に企業や特定産業の成功に直接的に係わる労働力の技能や能力と見なされている。

人的資本は利益をもたらす

人的資本は経済的にも非経済的にも様々なメリットと関連している。実際、最大のメリットのいくつかは、健康の改善、寿命の伸び、地域生活に参加する可能性の拡大など、非経済的なものかもしれない。

経済的には、人的資本から得られる利益は個人の裕福さや国家経済の点から理解することができる。個人レベルでは、教育水準が上がるにつれて所得は急激に上昇する傾向がある。デンマークやニュージーランドなど一部の OECD 諸国では、大卒の所得は中等教育しか受けていない人の所得より約 4 分の 1 多い。この差がさらに顕著で、120%にまで達している国もある。また、長期的に見れば、個人の教育年数が 1 年伸びるごとに国の GDP は 3~6% ずつ増加する可能性がある。

なぜ人的資本は重要性を増しているのか

近年、多くの要因が重なって、人的資本の経済的役割に注目が集まっている。最も重要な要因の 1 つが、モノの製造への依存が減り、データや情報の生産・管理への依存が増す、いわゆる知識経済の拡大である。この傾向は、グーグルのような企業の出現や職種の漸進的なシフトにはっきりと現れている。1995 年には、OECD 諸国の労働者の 28% 強が工業に従事し、サービス業は 63% 強であったが、10 年後には、工業が 25% 弱に減り、サービス業は 69% 強へと増えている。

グローバル化も、人々の働き方や職種の変化をもたらしている。今日、企業は、地球全体に広がり、その調整を先進の通信手段に頼っている生産者と受託企業の長い連鎖に依存している。また、開発途上国で安価な労働力が得られるため、製造業の一部は一さらに、ソフトウェアプログラミングなど一部の高度な職種までも一先進国から離れている。

最後の要因は社会の高齢化である。人口動態の変化によって多くの先進国では平均年齢が上昇しているため、将来的にはより多くの退職者がより少ない現役

労働者に支えられることになる。したがって、多くの国が退職年齢の引き上げ策などを講じようとしている。このため高齢労働者の技能や知識をアップデートする必要が出てくる。

なぜ幼児期が重要なのか

育児や幼児教育の問題への関心が高まっている。これは、1 つには、外で働く女性が増す中で育児をどうするかという、純粋に現実的な配慮によるものである。女性就業率はまちまちであるが、一部の国では近年、女性就業率が急激に上昇している。スペインの場合、1994 年には働く女性の割合は 3 分の 1 弱であったが、10 年後には半分弱へと上昇した。

ある程度までは、女性就業率の上昇は母親になっても働き続けたいという女性自身の願望によるものである。しかし、一部の国—特に英語圏の国—は親が働き続けることを積極的に奨励している。これは、1 つには、両親とも働いていないか、片親しか働いていない家庭の子供は貧困に陥る可能性が高いからである。貧困は子供の教育的発達や社会的発達の深刻な阻害要因となり、成人になっても続く問題を生じさせかねない。

したがって、働く女性の増加に伴い、育児の需要が増えている。多くの OECD 諸国では、政府の限定的な監督の下で、育児サービスは民間セクターによって提供されている。民間の育児サービスについては、特に北欧諸国などの高度な育児・幼児教育制度と比較して、その質や幼児の発達に及ぼす影響について懸念する声も聞かれる。

北欧諸国の育児制度は一般に子供に対して全体論的なアプローチをとっており、育児と教育を密接に統合し、子供が初等学校へスムーズに移行できるよう配慮している。これに対し、他の国の育児制度の中には、育児か教育のいずれかに偏っているものもある。後者の場合、幼稚園は自らの役割を一北欧諸国のように一子供に人生を歩んでいくための準備をさせる場ではなく、学校へ行くための準備をさせる場と見ているのかもしれない。また、こうした制度は幼児に楽しく学習させるためのものとしてもあまり適切ではないかもしれない。

質の高い育児や幼児教育は全ての子供にとってメリットがあるが、貧困家庭や移民の子供にとっては特に重要かもしれない。実際、潜在的なメリットの大きさから、多くの教育経済学者が、政府はこの分野に十分な投資をしていないと主張している。

教育はどう対応しているのか

正規教育の年数は、人的資源の形成にとっても、若年層が後に生計を立てられる技能や知識を開発する上でも、極めて重要である。残念ながら、多くの OECD 諸国では若年層の約 5 人に 1 人が中等教育を修了していないため、就職の見通しや収入増の可能性が大きく制限されてしまっている。実際、大半の先進国では、ある程度安定し賃金もよい製造業の働き口が減っているため、こうした若年層の状況はほぼ間違いなく一層厳しくなっている。早々と退学する若年層はしばしば教育制度の「落ちこぼれ」といわれるが、彼らを落ちこぼれさせているのは教育制度だと言った方がより正確だろう。

教育をより効果的なものにするにはどうすればよいのか。特に、教師にハイレベルの教育を施し、クラスで大きな自立性を与えているフィンランドのような国の生徒が国際的に優秀な成績を上げていることで、教育の要因としての教師の質にますます注目が集まっている。自立性は学校の問題でもある。OECD「生徒の学習到達度調査」(PISA)の結果から見ると、資源配分や教師の選任について自由度の高い学校ほどよい成績を上げる可能性がある。

教育制度全体を通じ、多くの国では、中等教育レベルでも高等教育レベルでも、若年層が、純粋に学問的な課程ではなく職業的な課程に進み易くすることもできるだろう。先進国では、学問的な水準を引き上げ、高等教育レベルで高度な研究を追求する競争が行われている中で、生徒に産業技能を履修させるための職業教育に振り向けられる資源が往々にして削られている。

いうまでもなく、質の高い大学教育は、革新的な技術の創出や利用を迅速化することによって国家経済に大きな利益をもたらすことができるし、国の人的資源ストックに重要な貢献をする可能性も高い。OECDのアンドレアス・シュライヒャーによれば、これこそ多くの欧州諸国がなごりにしてきた分野である。フランスやドイツなどの大国が、大学を卒業する若年者数で、北欧諸国や韓国などの国に追い抜かれており、これは「(欧州諸国が)知識や技能の開発面でもはや世界のトップクラスに入っていない」ことを示している。

欧州諸国の政府はその対応策として、教育分野にどのように資源配分するのがベストか検討することになるだろう—これは世界中で常に論議を呼んでいる問題である。平均すると、OECD諸国政府の教育支出はGDPの約5%であるが、高等教育レベルの学生向けの支出が初等教育レベルの生徒向けの支出の2倍となっている。しかし、大学生は一旦卒業すると他の人々を大幅に上回る所得を得る可能性が高いので、多くの国が大学生に教育コストを一部負担させる方向に動いている。

こうした動きは社会的公平という点では当然かもしれない。一般に、貧困家庭の若者が高等教育へと進学するケースは非常に限られている。貧しい親に、自分の子供がまず進学しない大学に助成金を供与するための税金を支払わせるのはいかにも不公平である。しかしその反面、補助金や奨学金、豊富な学生ローンなどを通じて適切な備えがなされなければ、高等教育への授業料導入は貧困家庭の生徒にとって大学入学への障壁をさらに高くすることになりかねない。

訓練はどのような役割を果たすのか

大半の先進国では、人口の高齢化が退職年齢を引き上げる圧力となっている。この結果、職場における急速な変化に対処するため、技能や教育を不断にアップデートする必要性が増している。しかし、この影響を受けているのは退職が近い人々だけではない。働くあらゆる年齢層の人々が常に技能のレベルアップを図る必要がある。技能をレベルアップさせれば、所得の見通しを改善させ、失業しても再就職しやすくなる。

残念ながら、成人訓練は労働者全体で公平に行われているわけではない。若く、より高い資格を持っている労働者ほど雇用者による訓練を受け易い。実際、高齢労働者や低学歴者といった、最も訓練を必要としている人々が最も訓練を受けていないのである。また、大半のOECD諸国では男性の方が女性より多くの訓練を受けており、デンマークでは労働者が定年までに非正規の職業訓練を約

1,000 時間受けているのに対し、イタリアでは 100 時間未満であるなど性別、国により差がある。

多くの国では政府が訓練を受けていない労働者への支援策に乗り出している。雇用者に対し、中央訓練基金の創設など、様々な用途に充てることのできる訓練税を課している国もある。また、関係者全員に訓練プログラム成功への利害関係を持たせるため、政府、雇用者、従業員が訓練基金に資金を拠出する、共同負担方式の考えにも関心が寄せられている。例えば、カナダは、貯蓄 1 ドルにつき最大 3 ドルまで成人学習用資金を助成する低所得労働者向けの特別な貯蓄口座を試験的に導入している。

しかし、適切な資金助成制度が整備されても、依然として成人にとって大きな問題となるのは動機付けである。多くの場合、労働と家族扶養の圧力から、成人は学習時間を作るのは無理だと感じる。成人が時間をかけて自分に合ったペースで資格を取得できるようにすれば、こうした障害は一少なくとも部分的には一取り除くことができる。韓国では 1998 年にクレジットバンクシステムが導入され、最初の 5 年間で 2 万 5 千人がこの制度の下で正規の資格を取得するために必要な資金を借り入れている。

将来の課題は何か

大衆教育は 20 世紀に劇的に拡大し、より多くの人々がより多くの学校教育を受けられるようになった。今日の先進国では、義務教育は若年層が学校教育を受ける期間の点でついにその自然の限界に達しつつある。したがって、今後、人的資源の供給を増やすためには、教育の量的拡大ではなく学習の質的向上に頼っていくことになる。社会にとって、これは、できるだけ多くの人々が生涯にわたり様々な才能や能力を伸ばしていくことを支援する、ということである。

© OECD 2007

本要約は OECD の公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語とフランス語で発表された OECD 出版物の抄録を
翻訳したものです。OECD オンラインブックショップから無料で入手できます。

www.oecd.org/bookshop/

お問い合わせは OECD 広報局 著作権・翻訳部 にお問い合わせいたします。

rights@oecd.org

Fax: +33 (0)1 45 24 94 53

OECD Rights and Translation unit (PAC)
2 rue André-Pascal
75116 Paris
France

Visit our website www.oecd.org/rights/

